

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 27 年 8 月調査結果

平成 27 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2015年8月)

8月の現状判断DIは、前月比2.3ポイント低下の49.3となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIは、小幅に低下した。

8月の先行き判断DIは、前月比3.7ポイント低下の48.2となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI及び雇用関連DIは低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、シルバーウィーク、プレミアム付商品券への期待等がみられる一方、中国経済の情勢や物価上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	25
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	305人	92.4%	九州	210人	191人	91.0%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,864人	90.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)

平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)

平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)

平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断 D I
(参考 2) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.3ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を7か月ぶりに下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

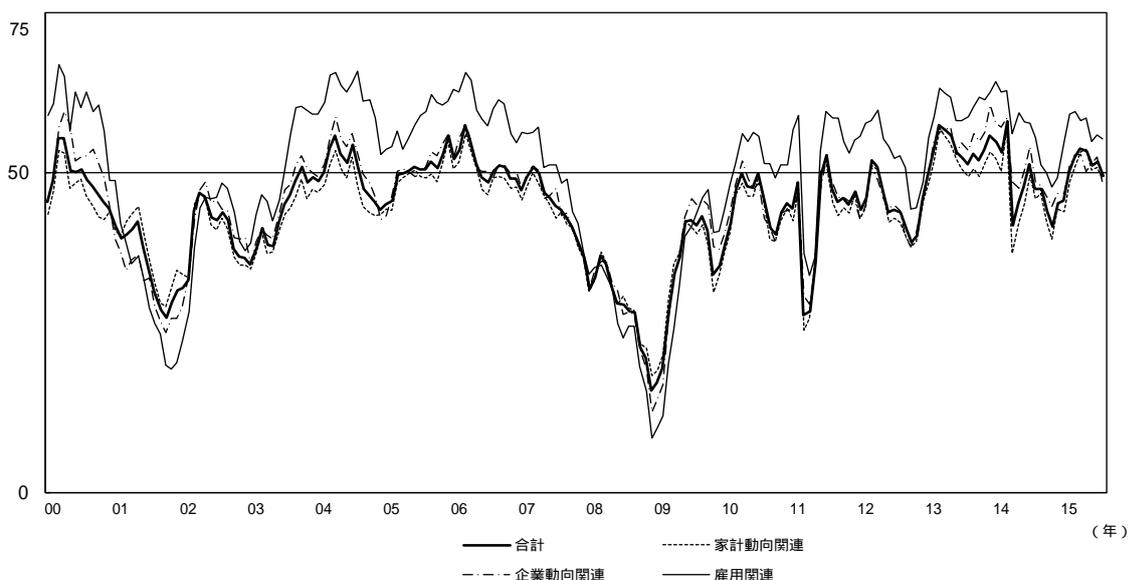
	年 2015							
	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)	
合計	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	(-2.3)	
家計動向関連	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	(-2.0)	
小売関連	48.9	53.5	52.7	49.8	50.5	48.1	(-2.4)	
飲食関連	55.0	47.7	52.6	49.1	48.8	47.0	(-1.8)	
サービス関連	54.7	53.8	55.7	52.3	53.3	50.8	(-2.5)	
住宅関連	47.8	52.7	52.8	49.1	44.8	47.3	(2.5)	
企業動向関連	52.7	52.8	50.2	51.3	52.4	48.3	(-4.1)	
製造業	50.9	50.3	47.5	49.9	51.1	46.4	(-4.7)	
非製造業	54.0	54.6	52.7	52.6	53.6	50.0	(-3.6)	
雇用関連	59.4	58.1	58.5	54.7	55.7	55.2	(-0.5)	

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2015	6	1.9%	24.2%	53.4%	17.1%	3.4%	51.0
	7	2.1%	23.6%	56.0%	15.5%	2.9%	51.6
	8	1.7%	21.4%	53.0%	20.3%	3.6%	49.3
(前月差)		(-0.4)	(-2.2)	(-3.0)	(4.8)	(0.7)	(-2.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.7ポイント下回り、3か月連続で低下した。また、横ばいを示す50を8か月ぶりに下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2015

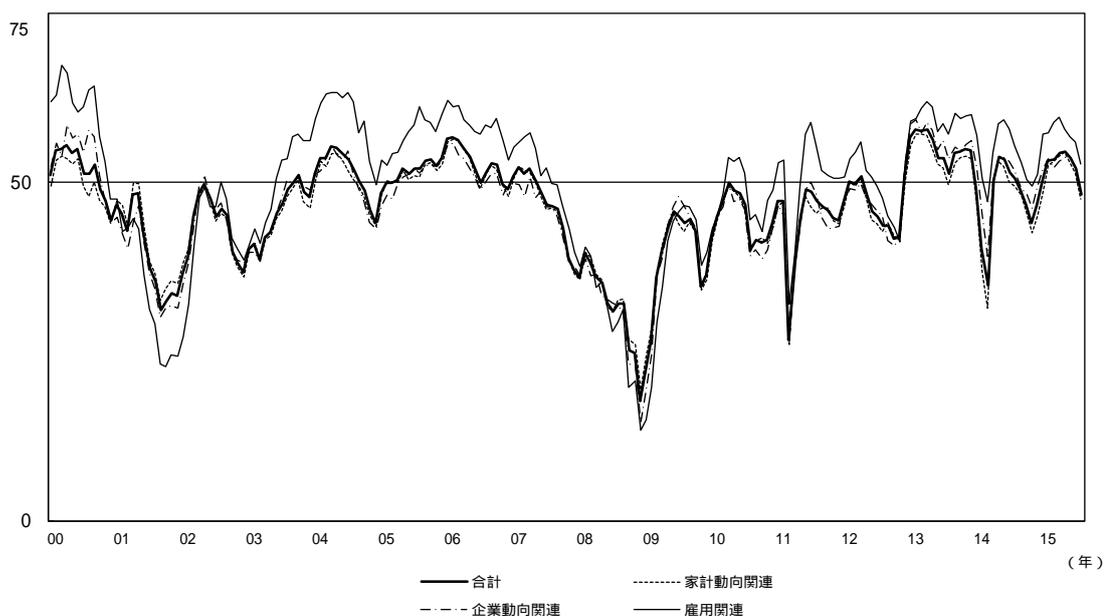
	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	(-3.7)
家計動向関連	53.1	53.9	54.3	52.9	51.3	47.4	(-3.9)
小売関連	53.6	54.1	54.3	53.2	50.9	46.2	(-4.7)
飲食関連	53.8	54.3	52.4	52.4	51.2	46.4	(-4.8)
サービス関連	53.2	54.5	55.5	53.0	52.9	50.0	(-2.9)
住宅関連	47.5	49.4	50.9	50.6	48.5	47.0	(-1.5)
企業動向関連	52.0	53.1	53.7	53.9	51.9	48.7	(-3.2)
製造業	49.9	51.2	52.7	53.5	52.4	48.3	(-4.1)
非製造業	54.0	54.8	54.6	54.2	51.8	49.0	(-2.8)
雇用関連	58.7	59.5	57.8	56.6	56.0	52.7	(-3.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	6	2.0%	28.2%	54.5%	12.3%	3.0%	53.5
	7	1.6%	23.7%	57.8%	14.6%	2.3%	51.9
	8	1.8%	17.9%	55.2%	21.7%	3.4%	48.2
(前月差)		(0.2)	(-5.8)	(-2.6)	(7.1)	(1.1)	(-3.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。上昇したのは北陸（0.7 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは四国（4.5 ポイント低下）であった。

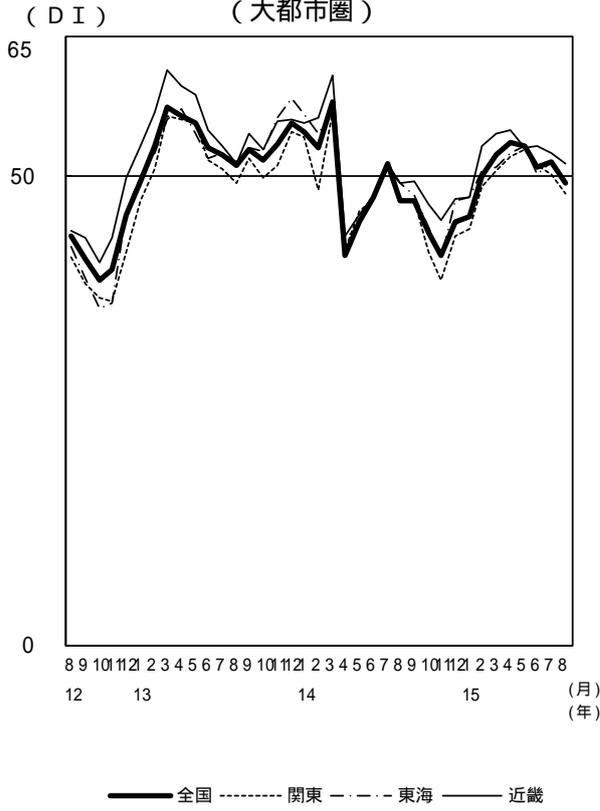
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	49.3	(-2.3)
北海道		52.7	56.0	53.1	53.0	54.3	51.6	(-2.7)
東北		49.6	51.7	51.4	50.0	51.0	47.1	(-3.9)
関東		50.5	52.1	52.8	51.1	50.3	48.2	(-2.1)
北関東		48.4	50.3	50.4	48.4	49.9	46.6	(-3.3)
南関東		51.8	53.2	54.2	52.6	50.5	49.1	(-1.4)
東海		51.0	52.5	53.2	50.3	51.6	49.2	(-2.4)
北陸		55.1	59.9	59.0	52.0	52.3	53.0	(0.7)
近畿		54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	51.4	(-1.0)
中国		51.7	52.0	52.8	49.5	51.5	48.8	(-2.7)
四国		52.2	53.6	53.7	50.0	53.1	48.6	(-4.5)
九州		54.8	55.4	53.2	49.9	51.8	48.6	(-3.2)
沖縄		56.9	52.4	56.9	51.8	54.6	53.8	(-0.8)

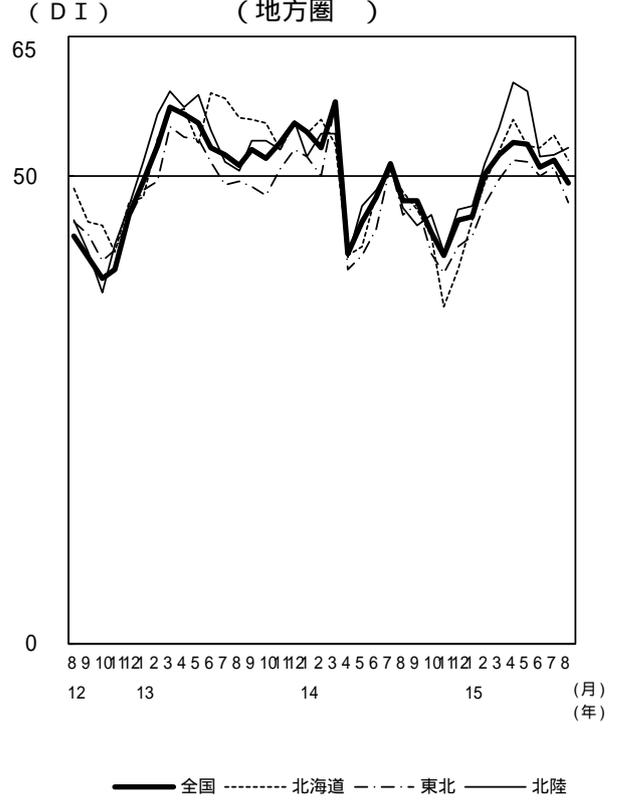
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	48.8	(-2.0)
北海道		51.9	55.8	53.2	53.2	55.6	52.0	(-3.6)
東北		49.1	51.6	53.0	48.6	48.7	46.2	(-2.5)
関東		48.9	52.4	53.6	50.2	49.1	47.1	(-2.0)
北関東		47.1	51.1	50.4	47.4	47.7	45.0	(-2.7)
南関東		50.0	53.1	55.4	51.9	49.9	48.4	(-1.5)
東海		48.0	51.5	53.2	48.8	50.5	49.2	(-1.3)
北陸		56.3	59.3	59.3	51.5	51.5	53.3	(1.8)
近畿		54.1	55.0	53.4	53.6	51.2	50.4	(-0.8)
中国		50.9	51.6	53.6	49.6	50.9	48.7	(-2.2)
四国		49.6	49.6	50.4	49.6	52.2	46.9	(-5.3)
九州		53.8	55.0	52.9	48.8	52.3	48.3	(-4.0)
沖縄		50.0	51.9	55.8	53.7	55.0	57.0	(2.0)

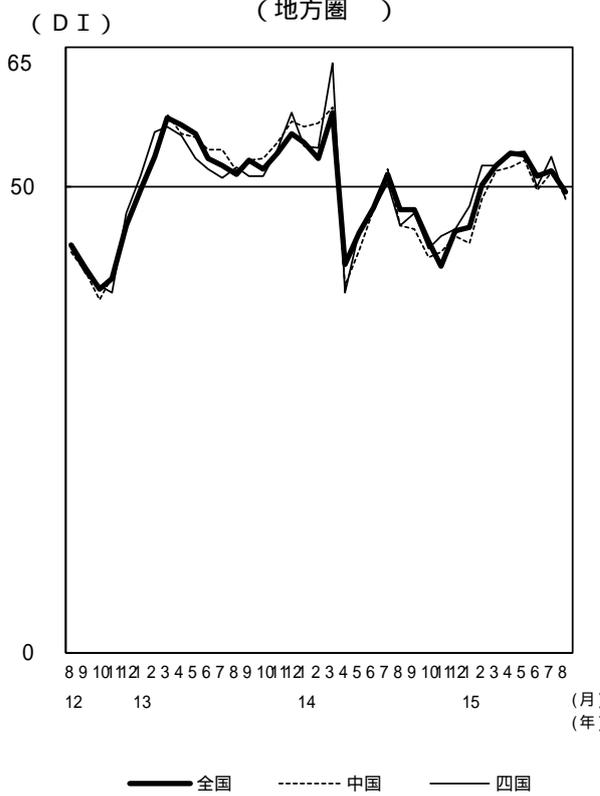
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



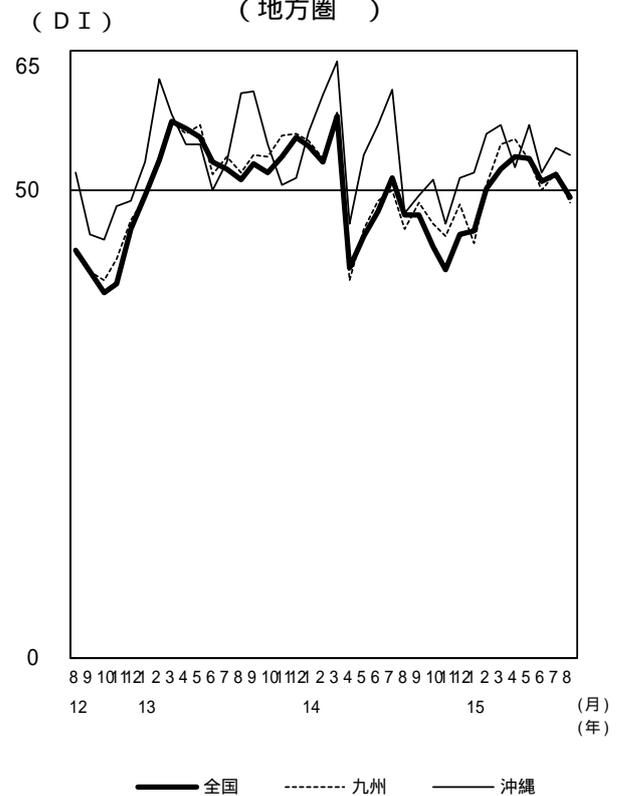
図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは近畿（5.3ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは沖縄（0.8ポイント低下）であった。

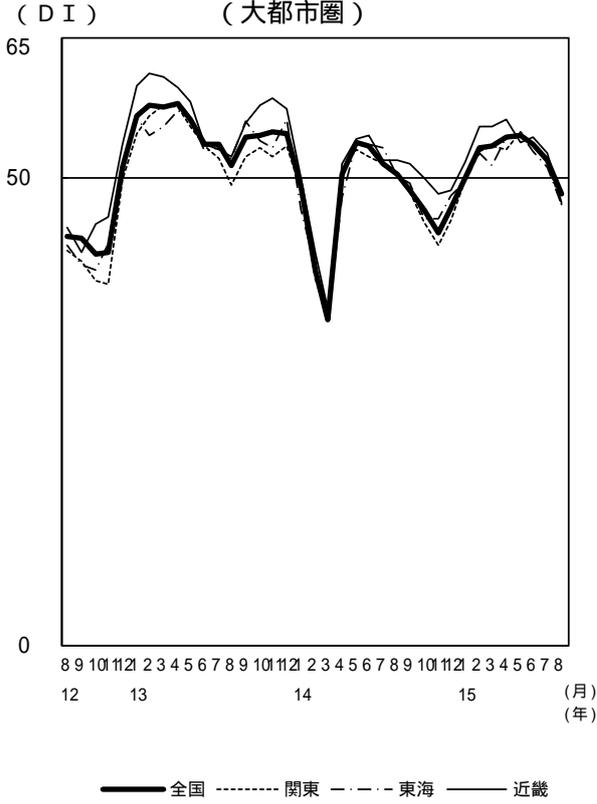
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	48.2	(-3.7)
北海道		54.9	55.6	57.7	55.2	52.2	47.7	(-4.5)
東北		51.0	50.6	52.0	52.5	49.5	47.7	(-1.8)
関東		53.4	52.9	54.9	53.3	51.7	47.0	(-4.7)
北関東		51.5	51.0	53.7	52.4	50.0	45.4	(-4.6)
南関東		54.6	54.0	55.6	53.8	52.6	48.0	(-4.6)
東海		51.3	54.3	54.7	52.7	51.1	47.1	(-4.0)
北陸		56.6	59.7	56.7	55.1	55.6	53.5	(-2.1)
近畿		55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	47.3	(-5.3)
中国		52.0	52.8	54.2	52.7	52.1	49.1	(-3.0)
四国		53.6	54.7	53.4	53.7	52.0	50.0	(-2.0)
九州		53.4	56.8	54.5	54.2	52.6	49.1	(-3.5)
沖縄		57.5	53.0	54.4	53.0	53.9	53.1	(-0.8)

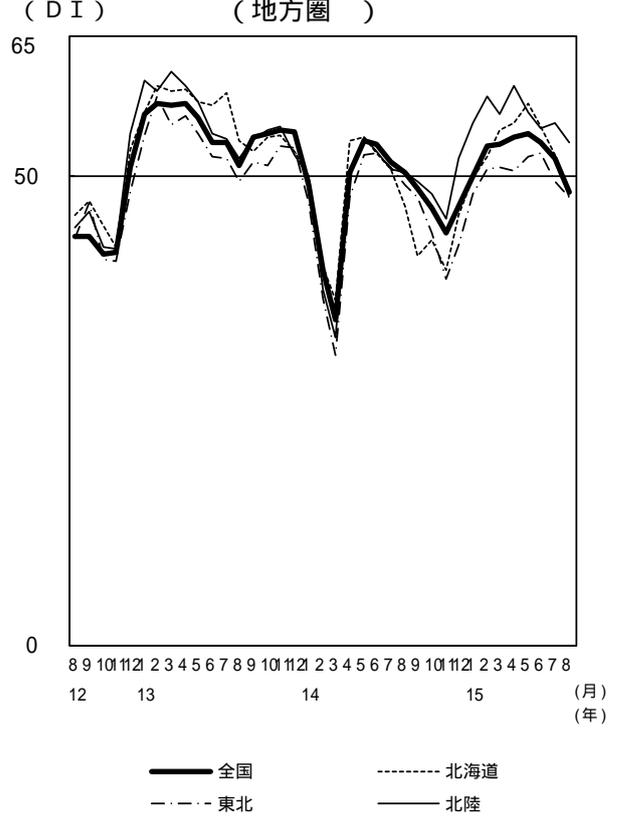
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		53.1	53.9	54.3	52.9	51.3	47.4	(-3.9)
北海道		55.1	57.5	57.7	56.3	54.1	50.0	(-4.1)
東北		51.2	50.7	52.8	51.0	49.3	46.9	(-2.4)
関東		53.7	53.1	54.8	52.2	51.1	46.4	(-4.7)
北関東		51.4	51.1	52.2	50.4	49.2	44.6	(-4.6)
南関東		55.2	54.2	56.3	53.2	52.2	47.4	(-4.8)
東海		49.1	53.8	54.8	51.2	50.5	45.8	(-4.7)
北陸		56.3	60.1	58.6	54.9	56.3	54.0	(-2.3)
近畿		54.5	54.1	52.3	54.1	50.4	44.5	(-5.9)
中国		52.2	53.1	54.0	52.2	52.6	49.6	(-3.0)
四国		53.0	54.2	50.9	53.1	49.6	49.1	(-0.5)
九州		53.4	55.0	54.1	55.0	51.0	47.3	(-3.7)
沖縄		55.2	51.0	52.9	51.9	55.0	53.0	(-2.0)

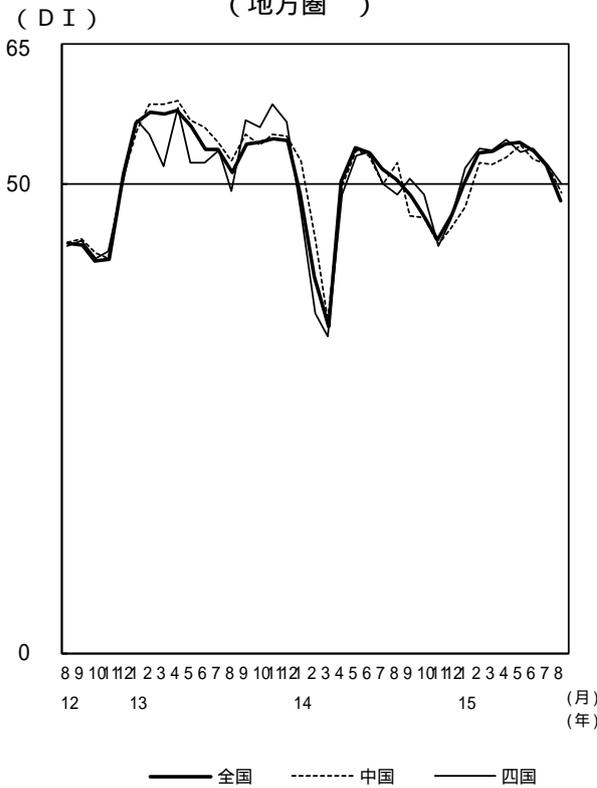
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



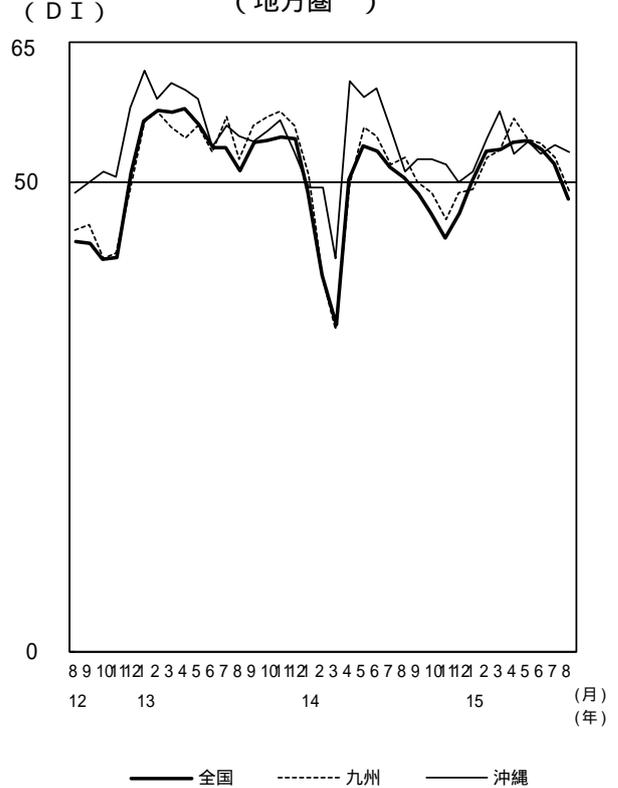
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



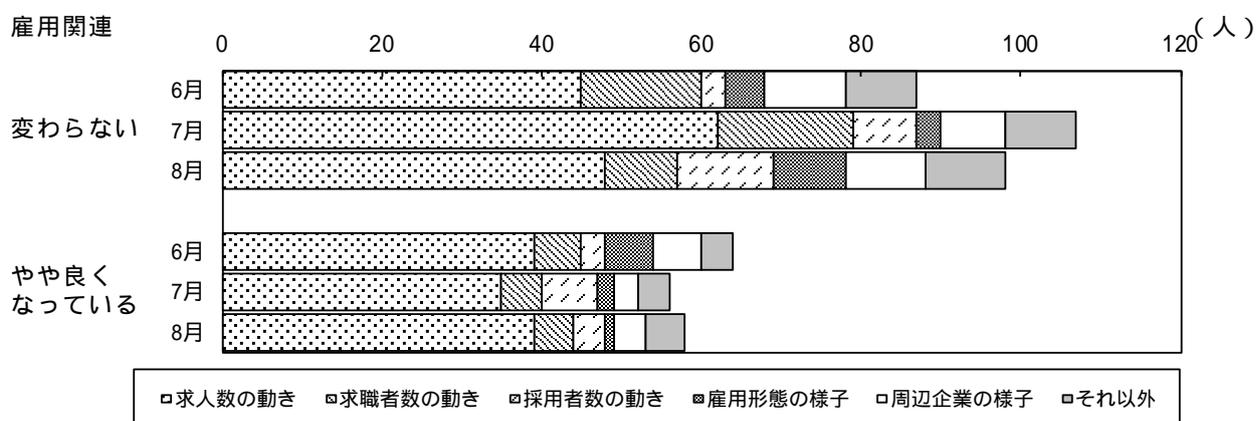
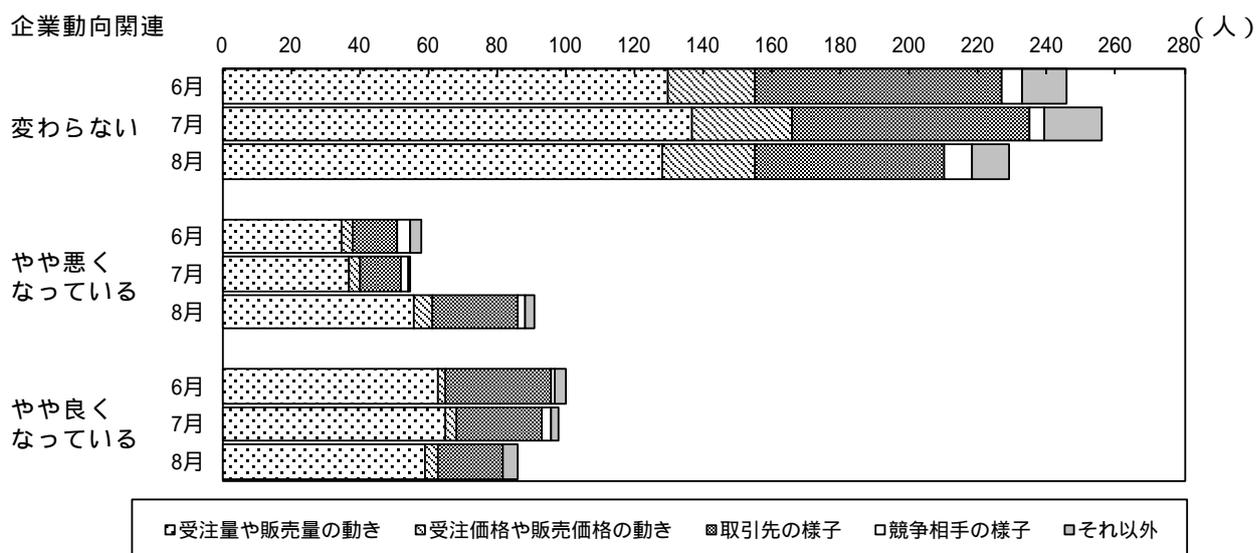
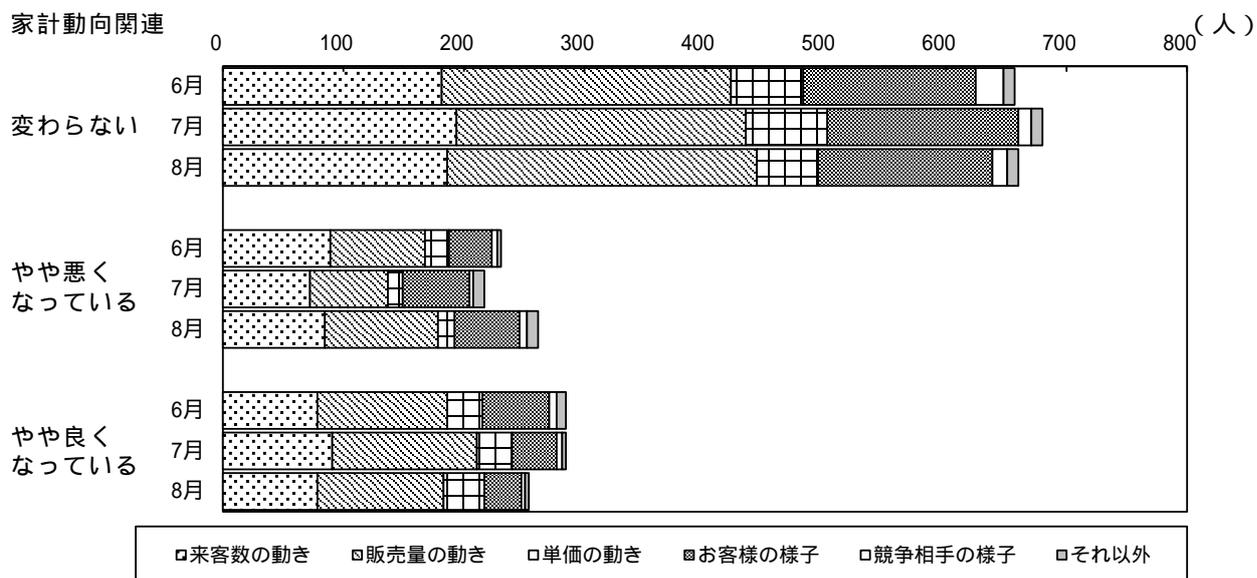
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・7月末に発行された大阪市のプレミアム付商品券の効果が大きい。特に、家電などの高額品が売れているほか、食品も単価が上がってきている(近畿=スーパー)。
			・売上高、来客数は予定通りの実績を残しても、人件費アップや原材料価格の高騰により利益が予定通りにならない(北陸=一般レストラン)。
			・ここにきて中国の景気減速の影響が、株価が下がり、景気減速とまではいかないが、これまで伸びてきた勢いがなくなり、停滞感が出てきた(南関東=商店街)。 ・高温注意報が発令されると、同時に不用な外出は避けましようとして放送される。元々少ない人出が、より一層少なくなってしまう、売上にも悪影響となっている(北関東=商店街)。
	企業 動向 関連		・客先では新製品の生産がもうじき始まるため、それに伴う設備投資が増えてきている(東海=輸送用機械器具製造業)。
			・主要取引先からの当初の受注予定数量が中国景気の後退による輸出の減少により減量基調にある(中国=化学工業)。 ・前年と比べて国、県共に公共事業が少なく、大手との競争で受注環境が厳しくなっている。繰越の手持ち業務も無くなりつつあり、売上が低下している(四国=建設業)。
		雇用 関連	
先行き	家計 動向 関連		・今年の秋は、約7年に1度のシルバーウィークがあり、当県のふるさと旅行券の販売も始まる。これにより販売量は昨年よりも伸びるとみている(北関東=観光型旅館)。
			・急激な世界株安が年末にどのように影響するのか未知数である。特に、インバウンド消費に急ブレーキがかかる可能性がある(南関東=家電量販店)。
			・中国から始まった世界同時株安により、富裕層のマインドが低下するほか、円高局面が進む。今後の日本経済の見通しについては不透明である(近畿=百貨店)。 ・今後も商品の動き自体が良くなる要素がほとんどなく、食料品においてはやはり値上がりした商品自体が売れにくくなっている。今後もあまり伸びないと予想している(九州=スーパー)。
	企業 動向 関連		・樹脂原料となるナフサの価格低下で、製品原価が下がり、収益性が良くなる。9月は、現時点での受注状況から今月よりも大幅に売上が伸びる見込みである(東海=化学工業)。
			・マイナンバー制度関連の需要もあり、当面はこの水準を維持する(南関東=通信業)。
			・円高傾向が続けば、売上への影響が懸念される(東海=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・人手不足感が強いことから、新規求人は前年並みとなっているが、募集しても応募がないもしくは少ないとの声を以前にも増してよく聞くようになっている(中国=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

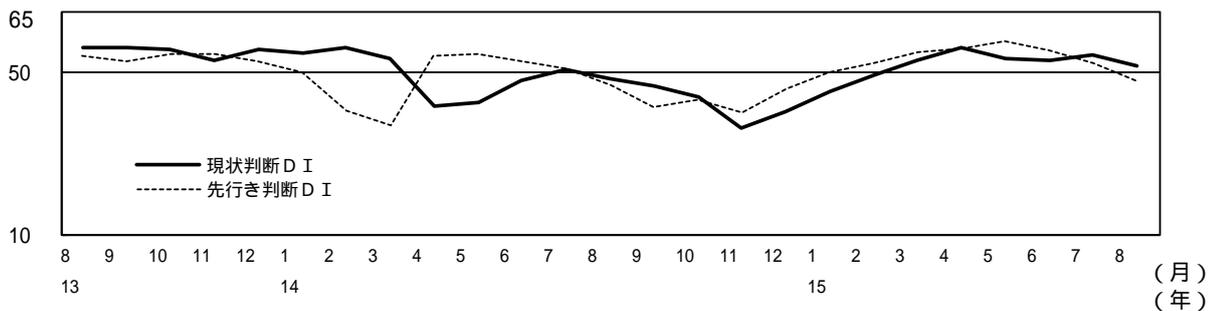


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 8月上旬は景気が上向きような兆しがみえたものの、お盆を境に以前の状態に戻っている (百貨店)
			・ お盆商戦はピークの前倒し傾向がみられるものの、総じて前年の売上を上回ることができた。また、プレミアム付商品券が発行されている市町村の店舗では総じて売上が好調に推移している (スーパー)
			・ バンコクでの爆破テロの影響もあり、8月後半になり、特にタイを中心とした東南アジアからの観光客が減っている。タイの航空会社も9月の減便を決定したそうである (一般小売店 [土産])
	企業 動向 関連		・ 飲料品、医薬品、生乳の道外向け輸送は順調であるが、紙製品の売行き不振により、全体的な輸送量が落ち込んでいる (輸送業)
			・ 取引先において、拠点のリニューアルなどの設備投資の動きが活発になっている (コピーサービス業) ・ 6月ごろから売上の前年割れの状態が続いている (その他サービス業 [建設機械レンタル])
雇用 関連		・ アルバイトやパートも採用しにくく、口コミや紹介などの手段も使わなければならない状況となっている。一方、今いるスタッフの正社員化でサービス向上を図る動きもみられる (求人情報誌製作会社)	
		・ 月間有効求人数が66か月連続で前年を上回っている。特に新規求人数は前年比で12.9%の増加となった。また、来春卒業予定の新規高卒者に対する求人は、企業の人材確保の出足が早いこともあり、前年比で23.5%増加しており、求人倍率は前年を0.51ポイント上回る2.29倍となっている (職業安定所)	
その他の特徴 コメント			： 原油価格の急落により、石油製品価格も下落しており、それに伴い販売量が伸びている (その他専門店 [ガソリンスタンド]) ： 来客数が減少しており、販売台数の上向かない厳しい状況が続いている (乗用車販売店)
先行き	家計 動向 関連		・ これまで外国人観光客、特に中華圏からの富裕層に支えられてきた売上げ増が、中国市場の株価の急激な下落などの影響で、このまま継続するか不透明である (百貨店)
			・ プレミアム付商品券の有効期間がまだ残っているため、年末までは効果が持続する。ただ、その効果は少しずつ弱くなる (スーパー) ・ 年金生活者においては所得が目減りしたという雰囲気があり、この層の支出引締め感が強まっている。また、将来に対する不安感も高まっているため、今後についてはやや悪くなる (美容室)
	企業 動向 関連		・ 株価に不穏な動きがあるため、近々、景気の調整局面が訪れることを危惧している (家具製造業)
			・ 中国経済の減速により、中国人観光客の減少や爆買いが鈍化することになる。また、株価の大幅下落により、経営マインドや消費マインドが冷え込むことが懸念される (金融業)
	雇用 関連		・ 採用したくても人材がいらないため、今後もこう着状態が続くことになる (求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			： 新たな国際定期便の就航が決まっていることなどから、外国人観光客の入込増のプラス要因が継続する。そのほかの大きなプラス要因は見当たらないものの、逆にこれまでの全体の勢いが減速するような要因も見当たらないことから、良くなる傾向が続く (観光名所) ： テレビなどでは中国の株式市場の崩壊が取りざたされているが、一般市民の生活にはそれほど変化がないため、今後も変わらない (商店街)

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I の推移



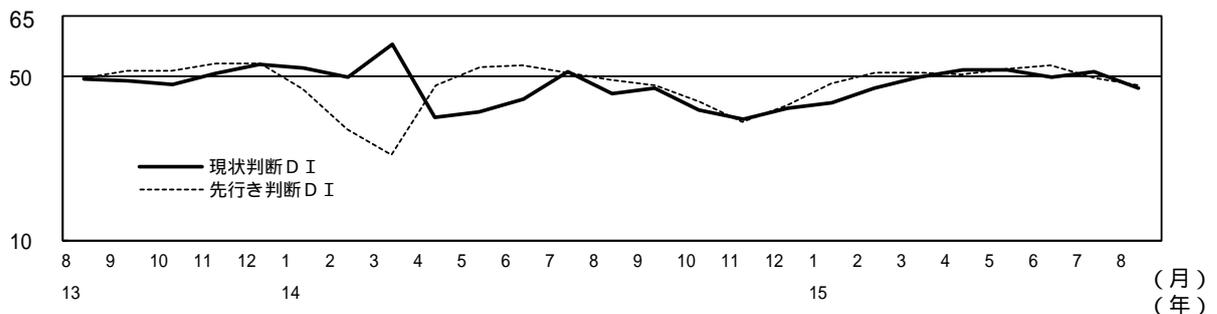
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・お盆までは猛暑の日が続いたため、冷房、エアコン、冷蔵庫などが好調に売れていた。しかし、お盆以降は気温が低下したこともあって急激に販売量が減少しており、前年比 90% に留まっている (家電量販店)。
			・中間層の顧客や上顧客の服飾雑貨、身の回り品などの購入スタイルが、ファッションやおしゃれを意識したものから価格を意識したものに変化しつつある。ブランドのしっかりしたものでも、自分のおしゃれに必要な不可欠な商品以外はデパートで購入することを控える客が目立ってきている (百貨店)。
			・夏日が多く夏型消費の売行きが好調である。そのため、売上、来客数共に前年を上回っている (スーパー)。
	企業動向関連		・相変わらず受注に結びつくための案件の絶対数が少ない。得意先の様子見が継続しており、発注案件は最小限に控えられている (その他企業 [企画業])。
			・最近になり、農機メーカーがコンバインなどの高価な農機を安値で販売するようになってきている。これまで経験したことのない割引率であり、メーカー側の苦境が見受けられる (農林水産業)。
	雇用関連		・相変わらず、中堅、中小企業の採用意欲は高い。特に新卒採用においては、大学3年生向けに8~9月のインターンシップを企画しており、来年以降の採用にも力を入れていこうとする企業が非常に増えている (人材派遣会社)。
		・新規求人数は、3か月連続で前年同月比10%以上の増加率となっている (職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：人手不足感はあるものの、今後の景気動向に不安を感じるため、正規雇用に踏み込めない企業が多い (新聞社 [求人広告])。 ×：夏の商戦は非常に悪い状況であり、お中元、暑中見舞いなどの物品を購入する人が減っているように見受けられる。また、消費者はプレミアム付商品券を必需品に使用しており、し好みなどには使用していないようである (その他専門店 [食品])。
先行き	家計動向関連		・今後も衣料品を中心に苦戦するとみている。インバウンド効果は地方では期待できない (百貨店)。
			・2~3か月先の予約が非常に少ない状態からも、多くの人は飲食やレジャーをしようとする意欲が減少しているように見受けられる (一般レストラン)。
	企業動向関連		・取引先からは、人件費の削減や増員なしで業務を行っているとの話を多く聞いている。景気が回復したといえるのは、ほんの一部の企業のみではないか (土石製品製造販売)。
			・新規設備投資の商談が少なく、今後販売量が増えていくとは考えにくい (コピーサービス業)。
	雇用関連		・求人数の高止まり状態が継続しているものの、人手不足により生産量の増加、あるいは売上の伸長ができない企業が多い。人材確保が思うように進まない今の状況では、大きな改善を見込むことは難しい (職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

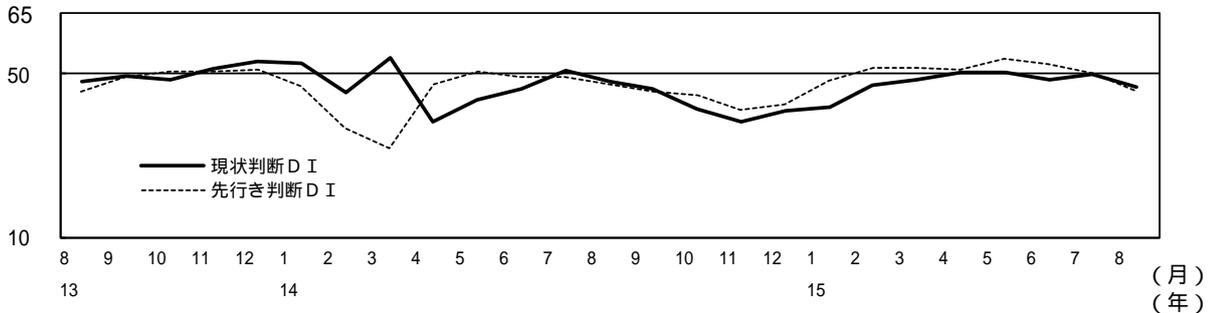


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・主力商品である婦人服の動きが悪い。クリアランスセール、秋の新商品共に厳しい状況である。その他商品群は概ね前年実績で推移している(百貨店)
			・高温注意報が発令されると、同時に不慣れた外出は避けましようとして放送される。元々少ない人出が、より一層少なくなってしまい、売上にも悪影響となっている(商店街)
			・お盆前までは猛暑が続き、夏物中心に活発な消費となっている。プレミアム付商品券の使用も目立ち、単価の上昇につながっている(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・にっばちは駄目と言うが、とにかく8月の受注量が前年と比べても、4割程度落ちて仕事が激減してしまっている(電気機械器具製造業)
			・猛暑により、夏場商材のエアコン、飲料水等の動きは良かったが、お盆明けの台風等により気温も下がり、全体的に落ち込み、前年比をやや下回っている(輸送業)
	雇用 関連		・職業紹介や紹介予定派遣等についての不満がほぼなくなり、紹介手数料 35%前後で契約できている。一方で、人材がいるかどうかの方が問題になっており、引き続き企業の採用意欲は高いと感じる(人材派遣会社)
			・高校生の求人をはじめ、求人数は例年に比べて多くなっている。また、企業の人事担当者も積極的に良い人材を確保しようとしているようである(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント			：夏休みでもあり国内外より、多くの客が来ている。特に鉄道利用の外国人旅行者は多く、国内旅行者を大きく上回っている。猛暑のため、避暑目的の客も堅調である(旅行代理店) ：客の様子をみると、追加注文やドリンク、アルコール類などの注文がほとんどないので、なかなか売上が上がらず、客単価も上がらない(一般レストラン)
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・価格に対しては厳しい目が寄せられ、食品、衣料品共に好転する材料は見当たらず、今後も変わらない(百貨店)
			・現在の好景気は地元自動車工場に関連する会社のみで、それ以外の業種は企業体力がない(タクシー)
	企業 動向 関連		・公共工事中心であるが、現政権のもと2年以上上昇してきた発注額が頭打ちになってきている。民間工事は以前から受注が望めない状況である。今後はまた、10年以上続いた不況になるのではないかと心配である(建設業)
			・不安定な状況が続く中、米国の金利引き上げや中国の景気減速のマイナス影響が広がるかとみている(金融業)
	雇用 関連		・中国からの受注が激減した製造業の事業所があり、他の事業所への影響が懸念される(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：今年の秋は、約7年に1度のシルバーウィークがあり、当県のふるさと旅行券の販売も始まる。これにより販売量は昨年よりも伸びるとみている(観光型旅館) ×：原料価格も変わらず、利益を出すことに厳しい環境は変わらない。そうした中、最低賃金だけは底上げされそうで、零細企業にはますます厳しくなる(食品製造業)

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



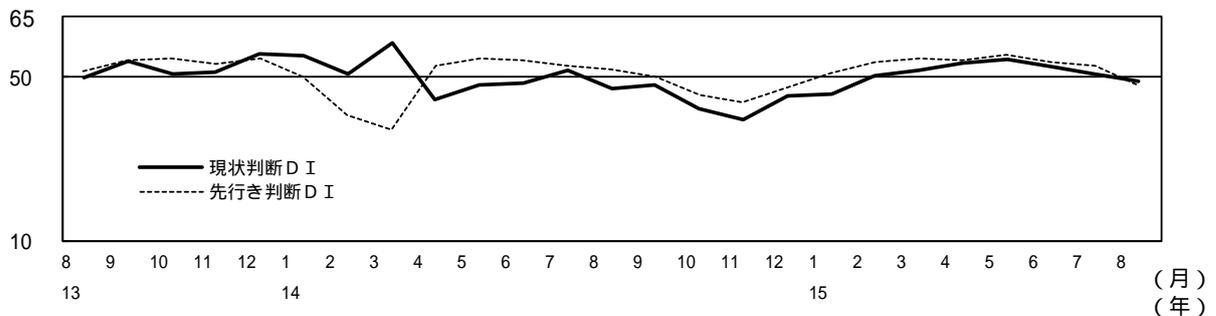
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・それほど期待はしていなかったが、プレミアム付商品券で食事に来る客が多いことに驚いている(一般レストラン)。
			・ここにきて中国の景気減速の影響か、株価が下がり、景気減速とまではいかないが、これまで伸びてきた勢いがなくなり、停滞感が出てきた(商店街)。
			・インバウンド関係でも化粧品を中心とした売上が好調で、前年比 2.5 倍以上の伸びがみられる。ただし、主力の衣料品の売上が前年を割り込んでおり、商材別では手放して好調といえる状況にはない(百貨店)。
	企業 動向 関連		・夏期休暇による稼働日数の減少や異常な暑さの影響により、取扱量が平均を下回って売上が落ち込んでいる(輸送業)。
			・所有するオフィスビルが約6年ぶりに満室になり、賃貸料の値上げも期待できる状況になっている(不動産業)。
	雇用 関連		・単月の売上は前月比マイナス5%で悪くなっている。また、メーカーの在庫がはけておらず、受注量が確保できていない(精密機械器具製造業)。
			・求人数の増加が一時に比べてかなり緩やかになってきている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・今まであまり聞かなかった正社員が欲しいという企業の声が多くなり、1~2名ではなく、3名以上欲しいという話が増えている(求人情報誌製作会社)。 ：天候の影響で夏物商戦が好調である。それ以外では目立った伸びはみられないが、中国を中心としたインバウンド需要のプラス分が他部門をカバーし、全体の実績を押し上げている(家電量販店)。 ：これまで景気をけん引してきた輸出関連企業に元気がなくなっている。計画を下方修正されて困っているとの中小企業者の声をよく聞くようになってきている(金融業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・9月にアメリカの映像ストリーミング配給事業会社が日本の通信事業者と組んで日本でサービスを開始するが、当面はあまり期待できないと考えている。また、2016年4月から開始される電力小売完全自由化への期待が高く、その予約開始の2016年1月から様々な動きが出てきそうな感じがする(通信会社)。
	企業 動向 関連		・中国の景気が不透明ななか、国内の株価にも影響が出てきており、これまで好調だったインバウンド、富裕層の客へのビジネスも悪化することが想定される(百貨店)。
			・マイナンバー制度関連の需要もあり、当面はこの水準を維持する(通信業)。
	雇用 関連		・今まで景気に勢いを感じられなかったが、更に世界同時株安で景気の先行きに不透明感が出てきている。しばらく部品や仕入は慎重にならざるを得ない。様子見である(電気機械器具製造業)。
その他の特徴 コメント		・派遣受注数は堅調に推移する見みだが、ミスマッチによる成約率が悪化してきているため、見通しは変わらない(人材派遣会社)。 ：急激な世界株安が年末にどのように影響するのか未知数である。特に、インバウンド消費に急ブレーキがかかる可能性がある(家電量販店)。 ：中国の株安で全体的に落ちてくるのではないかと不安がある。また、オリンピックの建築関係については、それを目当てにダンプカー、クレーン車、ミキサー車を購入していた客が見直しで足止め状態であるため、ここ数か月間、若干景気が悪くなるのではないかとみている(乗用車販売店)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

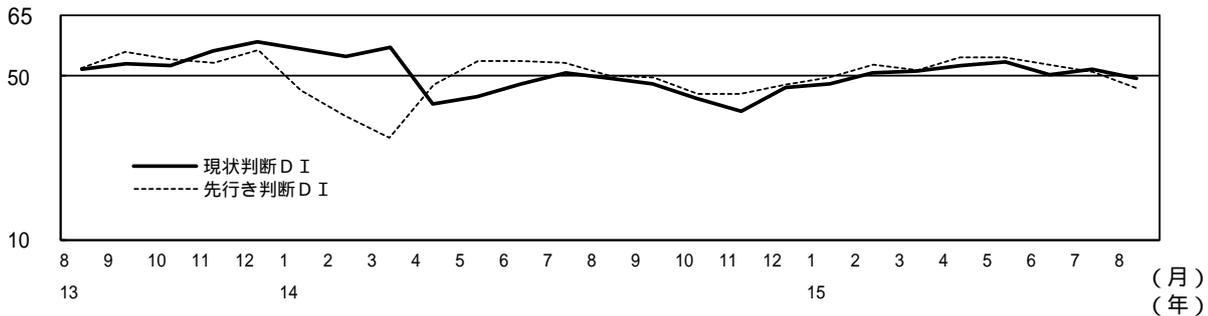


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・個人客の動きが相変わらず鈍い。プレミアム付商品券でもう少し活気付くかと思っただ、それほど活性化はしていないと感じている(旅行代理店)
				・購入点数の減少に伴い、購入単価が落ちてきている。不要不急な物に対する消費がシビアになってきている(スーパー)
				・気温の影響もあり、3か月前に比べて冷蔵庫やエアコンが堅調に推移し、8月は良い結果となっている(家電量販店)
	企業 動向 関連			・得意先からの受注量に変化はあまりなく、想定どおりの水準となっている。中国経済減速の直接的影響は少ない(輸送用機械器具製造業)
				・スマートフォン向け設備の受注には、前年ほどの勢いがなく、自動車や一般産業用設備の受注では、その落ち込みを補うことができない(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・人材をじっくり見極めて採用する傾向にあるが、有能な人材に対する求人は堅調である(人材派遣会社)
				・企業からの求人ニーズが高まっており、既存の雇用者に対しても、賃上げ等の処遇改善の動きが活発化しているとみられる(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		: 新型車発売の効果もあって新車の販売台数は増えており、この2~3か月でみれば、ようやく前年並みの販売台数で推移している(乗用車販売店) : 野菜やその他食品等、当店で取扱う食材のすべてが値上がりしている(一般レストラン)		
先行き	家計 動向 関連			・暑さで夏物の動きが良かったと言われているが、その感覚はほとんどなく、秋以降も、それほど天候にも左右されず推移すると思われる(衣料品専門店)
				・中間層の消費を回復させる劇的な要因に乏しいなかで、中国経済の減速により、現在は好調な富裕層やインバウンド消費の先行きにも不透明感がある(百貨店)
	企業 動向 関連			・建築関係に活気が出ないと仕事が回ってこない。公共部門では、4月の入札以降、工事の発注がみられない(建設業)
				・各国の株価下落や中国経済の減速等で、海外から鋼材が流入しており、国内製品の単価も下落傾向が強まっている。国内製品よりも5~10%安い鋼材が流入しているという声もある(鉄鋼業)
	雇用 関連			・引き合いは持続的に発生しており、先行きも現状維持が見込める(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: 樹脂原料となるナフサの価格低下で、製品原価が下がり、収益性が良くなる。9月は、現時点での受注状況から今よりも大幅に売上が伸びる見込みである(化学工業) : 円高傾向が続けば、売上への影響が懸念される(電気機械器具製造業)		

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移



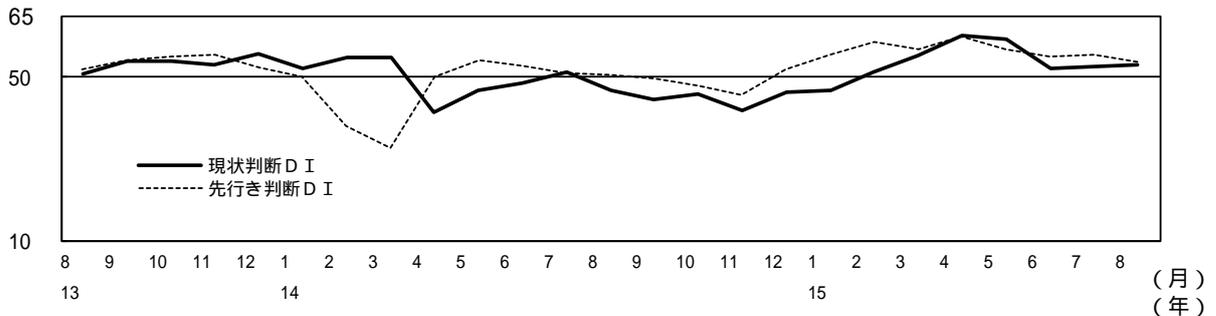
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・北陸新幹線の開業効果で首都圏からの客の伸びやインバウンド客の伸びはみられるものの、全体としての利用客数は前年同月比で横ばいで推移している(テーマパーク)
			・ショッピングセンター内の店舗を中心に、多額のプレミアム付商品券が集まっている。その影響が、客単価が大幅に伸びた。猛暑も良い追い風になったであろう(コンビニ)
			・8月に入りセールも一段落したせい、平日、土日に関わらず売上は厳しい日が続いていた。お盆の時期に帰省客や観光客で入店客数は増加したが、売上にはなかなかつながらず、物よりも食品などにお金を使う人が多く目立ったように思う(百貨店)
	企業 動向 関連		・北陸地区において、工事量の減少傾向から一部で低価格受注の業者がみられ、受注価格競争激化の兆候が出始めている(建設業)
			・スポーツ分野については、欧州向けが相変わらず厳しいが米国向けの受注があり、前年を上回る数量となっている。国内向けについては婦人ファッション分野は厳しい状況が続いている(繊維工業)
			・輸入原材料の高騰が収益性を悪化させている。販売量については104%前後で推移しているものの、収益性の問題から利益率は悪くなっている(食料品製造業)
雇用 関連		・派遣受注数は増加傾向にあるものの、登録者数が依然伸びず、マッチング率が悪い。企業側も優秀な人材は正社員化の方向で検討する傾向になりつつある(人材派遣会社)	
		・金額の高い自由原稿枠の出稿が増えているのは、多少の出費増は覚悟の上で少しでも目立つ自由枠への出稿となっているからだと思われ、求人については予定数を確保しきれていない現状が背後にあると思われる(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント		：宿泊部門は北陸新幹線開業以降、インバウンドとビジネス客の増加により順調に推移している。今秋の大会やコンベンションの増加により、宿泊は更に増加が見込まれる(都市型ホテル) ：売上高、来客数は予定通りの実績を残しても、人件費アップや原材料価格の高騰により利益が予定通りにならない(一般レストラン)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今後は台風などの影響で農産物などの相場が読めない状況であり、出荷減少による高値傾向が起きる可能性もあると考える(スーパー)
			・昨年と比較して工事件数も金額的にも増えており、着工に遅れが生じてきた。また、客との打ち合わせ件数も増えており、今後の契約予定も増えている(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・現在のところ変わりなく引き合い注文が続いている。ただし、足元の中国経済の動向で世界景気が気掛かりである(一般機械器具製造業)
			・為替の影響にて高騰している輸入原材料だが、供給元の人件費、経費の上昇から、その対応策として実質値上げの依頼が入ってきている(食料品製造業)
雇用 関連		・新規求人、新規求職者の動向からみても、大きく変化するといった様子はない(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：ボーナス商戦を迎えて販売数はやや伸びたものの、低価格、低コストを求める客が多く、景気が上向く傾向がみられない(通信会社) ：売場の人手不足と原料のコスト高という課題に対し、売価改定するきっかけ、タイミングがない。結果として利益を圧迫する状況がさらに進むと思われる(一般レストラン)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



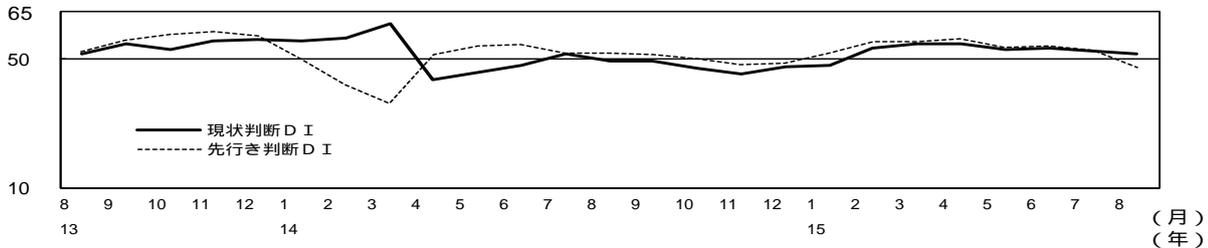
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・シルバーウィークの国内旅行の予約、問い合わせが増加しているが、既に旅館、飛行機の予約が取りにくい状況である。海外旅行では、単価の高い欧州方面が政情不安などでどうしても回復しにくく、全体を押し下げる要因になっている(旅行代理店)	
			・夏休みであるほか、非常に暑いため、少しの距離でも利用してもらえ。ホテルの利用が増え、出入りする客が増えている(タクシー運転手)	
			・入店客数はほぼ前年並みを維持しているが、レジ客数が減少傾向である。プレミアム付商品券の利用は食品が中心であるなど、顧客の生活防衛意識はやはり高いと感じられる(百貨店)	
	企業 動向 関連		・航空機業界など、一部の特定産業の動きは活発となっている。ただし、中小企業を中心とした設備投資は、消費動向の改善がみられないなかで、依然として低調である(輸送用機械器具製造業)	
			・昨年と比べて、8月上旬の気温が高く、雨も少なかったため、飲料水の売上がかなり伸びた。特に、熱中症対策の商品がかなり動いている(食料品製造業)	
			・景気対策の効果も、中小企業や地方の企業にまでは回っていない。また、大企業は収益性の低い工場を閉鎖していることから、ますます悪化していく(その他非製造業[商社])	
	雇用 関連		・新規求人数は前年比で減少している。医療・福祉や卸売業では増加がみられるものの、製造業や小売業、飲食業など、多くの業種で減少した。また、有効求人倍率は0.96倍となり、前年よりも低下したものの、前月よりはわずかに上昇している(職業安定所)	
			・スタッフの時給が上がっている。人手不足のため、時給を上げなければ人が集まらない状況になっている。時給アップ分が消費に回れば景気も良くなるはずだが、物価も上がっているため、賃金の上昇効果が出にくくなっている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 7月末に発行された大阪市のプレミアム付商品券の効果が大きい。特に、家電などの高額品が売れているほか、食品も単価が上がってきている(スーパー) : 受注量にそれほど変わりはないが、電話やホームページでの問い合わせは少し増えている。また、異業種からの新規参入の相談も増えてきている(建設業)	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・プレミアム付商品券が追加販売されたため、効果に期待したい(一般レストラン)	
			・中国の経済状況の不透明さが、徐々に国内景気にも影響を与えそうである。関西圏には明るい材料があまりみられない(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])	
	企業 動向 関連		・人件費が上がる一方、原油価格は下がっている。人件費が低い海運部門では、海外輸出で利益が増えると思ったが、円高の進行によって利益はあまり変わっていない(輸送業)	
			・秋口に向けても、店舗のリニューアル案件やマンション案件の受注増が見込める(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・10月からマイナンバーの通知が始まり、いろいろな動きが出てくる。特に、IT業界での動きが増えると予想される(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		: 中国の景気後退に伴う世界同時株安で、一時的に危機感が高まっているが、日本の大企業の業績は好調が続くと予想される。景気に大きな影響が出るような材料は見当たらない(金融業) : 中国から始まった世界同時株安により、富裕層のマインドが低下するほか、円高局面が進む。今後の日本経済の見通しについては不透明である(百貨店)		

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

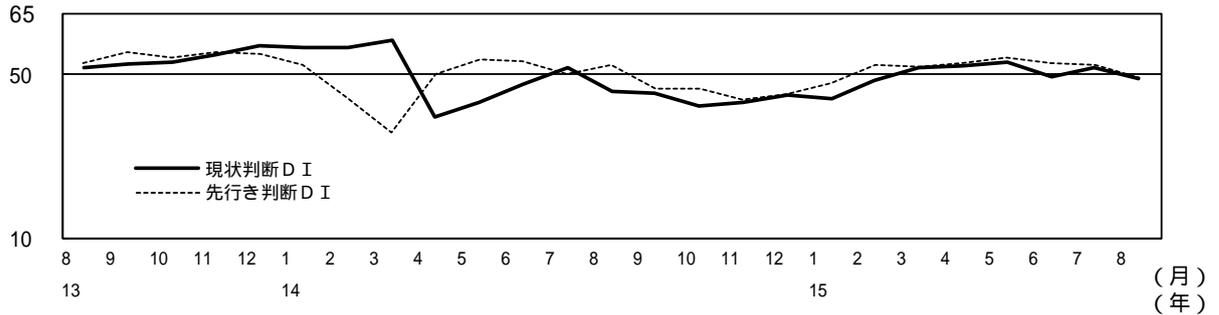


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・前年は8月最終週に正価品の販売が伸びたため今年も期待していたが、そうした盛り上がりは見られなかった。プレミアム付商品券も日用品の購買に回ったと思われ、消費のかさ上げにはつながっていない(百貨店)
			・客からの問い合わせや申込などが増加している。消費税率再引上げ前の購入を希望している客が多く、具体的に検討している客が増えている(住宅販売会社)
			・地方では中小零細企業の賞与や昇給が微増に留まり、客の消費意欲も今一つ盛り上がり欠ける。特に外食での支出金額が低下傾向にある(一般レストラン)
	企業動向 関連		・主要客の国内シェアは増加しているが、海外生産の増加により輸出分の生産減少と相殺される格好になっており、国内受注量は前期並みとなっている(輸送用機械器具製造業)
			・主要取引先からの当初の受注予定数量が、中国景気の後退による輸出の減少により減量基調にある(化学工業)
			・荷物の保管量や輸送数量が堅調に推移しており、今後も増加傾向にある(輸送業)
	雇用 関連		・営業先で中小企業や小規模事業主を訪問するがどの企業も人材不足により事業拡大を実施できていない状況が続いている(人材派遣会社)
		・求人誌競合の激化により、以前は価格的な対応であったが、雇用を促進するような企画を考えるようになっており、雇用意識が高まる期待感がある(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：観光客の入込はあるが、商店街では食料品の購入や飲食に限られ、その他の商品の動きは少ない(商店街) ：8月は団体客の比率が一般客に比べて少ないので影響は小さいが、当地域全体でも観光客は減っている(その他専門店[海産物])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・爆発的な販売を期待できる商品が見当たらず、今後も悪いなりに地道に商売していく以外に手立てはない(家電量販店)
			・株価の下落や原材料費高騰による商品の値上げなど、客が消費を抑える要因が多く、生活防衛意識が強まり、個人消費の冷え込みが始まる(スーパー)
	企業動向 関連		・実需の盛り上がりが見えてこないため、在庫調整局面が思いのほか長く続く(鉄鋼業)
			・消費税率再引上げ前までに購入しようとする意向が見られる(木材木製品製造業)
雇用 関連		・人手不足感が強いことから、新規求人は前年並みとなっているが、募集しても応募がないもしくは少ないとの声を以前にもましてよく聞くようになっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：美容関係は2～3か月のスパンで大きな変化が起こる業種ではなく、客の収入が増えた後、しばらく時間がたってから波及してくるので、当分景気に変化はない(美容室) ：建築費が高止まりの状態、しばらくは好転する話題が見つからない(設計事務所)

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

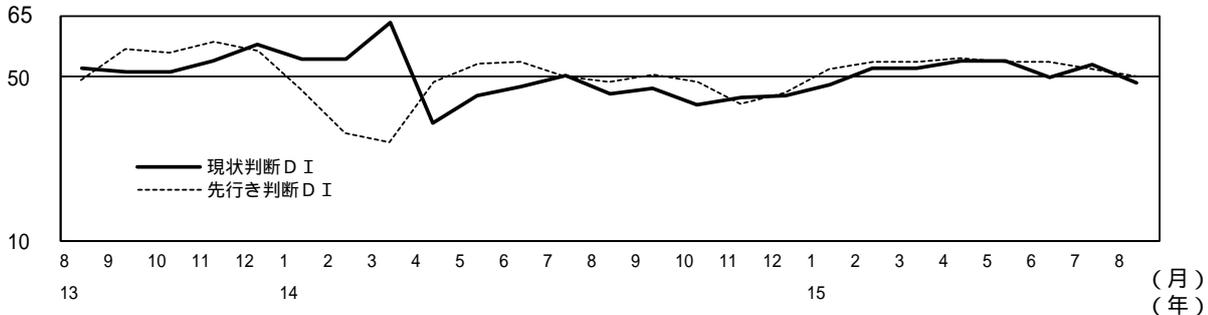


9 . 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 繁華街の中心地に大型商業ビルが建ち、人通りが増えた。見物の方は多かったが、売上にはあまり反映されていない(一般小売店[生花])。	
			・ 地方経済における消費の盛り上がりは株式市場に左右される。中国から始まった世界同時株価大暴落は極めて深刻な悪材料だ(商店街)。	
			・ 猛暑効果やお盆の盛り上がりなどで、来客数が前年比プラスで順調に推移している(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・ 中国人の爆買に支えられ、化粧品の売上が大幅に増加しており、受注に追いつけない状況にある(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・ 輸出関連企業は、円安に伴って収益が改善している。その他の企業では売上が徐々に上向いてはいるが、収益の改善にまではつながっていない(金融業)。 ・ 前年と比べて国、県共に公共事業が少なく、大手との競争で受注環境が厳しくなっている。繰越の手持ち業務も無くなりつつあり、売上が低下している(建設業)。	
		×	・ 一部の客を除いて受注量が低調に推移している。円安が続いていることから、生産の国内回帰も散見される(輸送業)。	
		-	-	
	雇用 関連		・ これまで派遣登録に来ていた求職者層が、正社員の求人決定で割合が増え、登録者数が昨年より少ない傾向にある(人材派遣会社)。 ・ 過去に例のない有効求人倍率が続けているが、非正規求人が約4割を占めており、条件も好転していないことから、景気が好転しているとは言い難い(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：よさこい祭りで、宿泊客は多い。県外客はプレミアム旅行券の効果が大きく、夏休み期間なので県内客も多かった。一方、レストランや宴会は減少しており、宿泊の伸びが一過性と思われることもあり、景気はやや下向きに近い(都市型ホテル)。 ：雑誌の廃刊が7～8月と続き、雑誌の売上が低迷している(一般小売店[書籍])。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 賞与増加やプレミアム付商品券など好与件があるものの、高額品などの動きは鈍く、大きな押し効果にはなっていない。中国経済など不安材料もあり、楽観視できない(百貨店)。 ・ 9月の新型車発売に期待している。購買意欲を増していきたい(乗用車販売店)。
企業 動向 関連				・ 世界経済の先行き不透明感が急速に強まっており、海外の受注の動きに注意が必要である(一般機械器具製造業)。 ・ 小売店の動きは季節要因によるもので、消費者マインドは良くない。また、昨今の経済状況が厳しくなっており、今後は消費も落ち込んでいくのではないかと(繊維工業)。
雇用 関連			・ 企業の採用ニーズは引き続き高止まりしているが、人材不足から採用マッチングがうまくいっていない企業が多く、状況は変わらない。労働力不足が長引くようだと景気が悪くなる可能性もある(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント			：開発中の商業集積(マンション含む)と、有名ブランドコーヒーショップが9月にオープンする予定で、来街客がかなり増えると見込まれる。新規出店には集客力があるから、景気は若干上向くだろう(商店街)。 ：現状と変わらないと思う。最近の株の暴落が、ぜいたくする人が減るなど消費に影響が出るのではないかと心配している。旅行に関しては、高齢者層はそれなりの消費があると見ている(観光型旅館)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



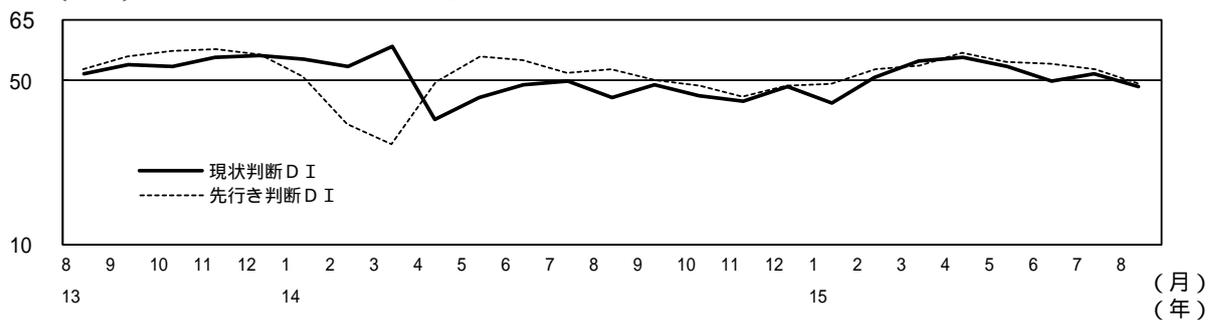
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・生鮮食料品以外の食料品や衣料品の動きが悪くなってきている(スーパー)。
				・客から景気が良いという話を聞くことが、以前より減っている。中国の景気の減速が影響しているのか、外国人観光客に3か月前の勢いはない(都市型ホテル)。
				・夏のボーナス以降、会社員の客数が増えている。ボーナスが良かったようだ(スナック)。
	企業 動向 関連			・マイナンバー関連システムの受注があり、業務は堅調であるが、その後の受注案件がみえてこない(通信業)。
				・例年、陶磁器業界は夏の売上が下降気味だが、今年は前年よりも受注量・売上共に悪く、先がみえない状態が続いている(窯業・土石製品製造業)。
				・受注が多くなってきた。断らざるを得ないものもあるほどだ(繊維工業)。
雇用 関連			・新規求人数も有効求人数も横ばいか、わずかに減少している(職業安定所)。	
			・新規求人数は前年比2.7%増で、2か月連続の増加となった(職業安定所)。	
		その他の特徴 コメント		：8月中旬まで、エアコンや冷蔵庫等の夏物家電の動きが良く、前年を大きく上回っている(家電量販店)。 ：新型車の販売は堅調だが、それ以外の車種の売行きが鈍い。値引き競争があり、利益率の低下が悩みの種である(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・季節を先取りして衣料品を買う客が減ってきている。一部の客は高額品でも買うが、多くの客は財布のひもが固く、売上が上がりにくい(衣料品専門店)。 ・中国の景気低迷により、インバウンドの客数が減少することが懸念される(ドラッグストア)。
	企業 動向 関連			・ここ最近では、受注がうまくいっている。見積案件もそこそこあるので、受注獲得に向けて頑張りたい。しかし、景気自体は今と変わらない(建設業)。 ・ホームページからの問い合わせが増えてきており、企業の投資意欲が高まってきている(経営コンサルタント)。
		雇用 関連		
			その他の特徴 コメント	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

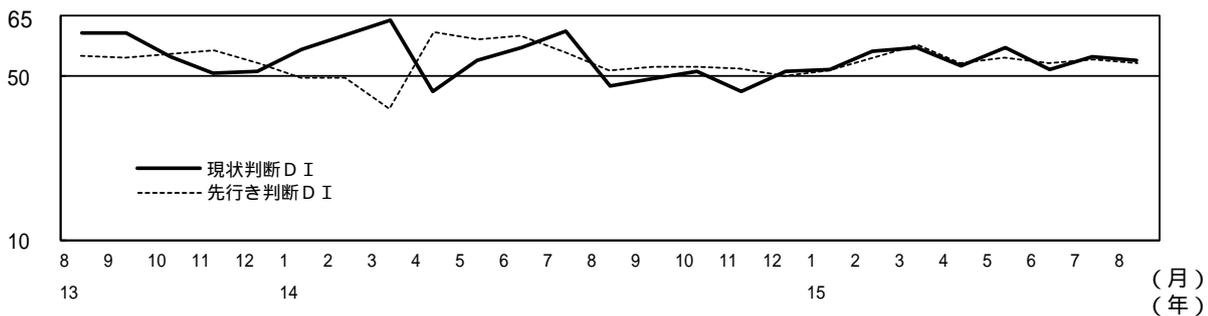


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 客室稼働率において、3か月前とほぼ同様に、前年同月実績に対するマイナス幅が変わらない。今月は台風の影響も受け、直前のキャンセルもあった(観光型ホテル)
			・ 改装した店舗が好調である。部門では、旧盆需要でギフトや総菜、水産が好調であった(スーパー)
		×	・ 台風の日には以前はレンタルビデオ店、映画館、居酒屋は客が多く入っていたが、今年が台風の日店内はがらで全くだめであった。レンタルビデオ店には客は入っていたようなので、平日を含め、外出する機会が確実に減っているようである(その他飲食[居酒屋])
	企業 動向 関連		・ 公共工事は着工の遅れで前年比減で、民間工事も前年比減である(窯業・土石製品製造業)
			・ スーパーマーケットやコンビニ、外食などの食品系貨物の取扱量は若干増えているが、アパレルや建築資材、家電などの貨物は増減なく安定している状態である(輸送業)
		・ 今月は旧盆も8月26日~28日と、本土の盆から継続する形であったため、売上が好調に推移した(食料品製造業) ・ リゾートホテルでは稼働率も高水準であるが、客室単価も微増している(会計事務所)	
雇用 関連		・ 新卒採用に関する求人件数、求人社数が増えている。企業側が雇用に積極的な傾向であることが伺える(学校[大学]) ・ 今月も派遣登録者数が減少している(人材派遣会社) ・ 8月の週平均件数は894件で、5月(1035件)と比較すると、マイナス141件だった(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：客単価も上がり、なおかつ利用人数も増えている(ゴルフ場) ：予約件数が、前年に比べて10%近くダウンしている。沖縄県全体としては外国人観光客は増えており全体的には良いと思われるが、レンタカーを利用する国内観光客は若干減少しているものと予想される(その他のサービス[レンタカー])
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 有料老人ホームなどの特殊建築に関する受注機会は増えているが、当社の中核業務である個人住宅に関しては、受注増加の期待は低い(住宅販売会社)
			・ 観光客が増えてきていることと、沖縄県産品が注目されていることで、良くなるとみられる(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 失業率の改善状況や、今後もクルーズ船が多く来沖することもあり引き続き景気の拡大が見込める(食料品製造業) ・ 好調に推移する外国人観光客の増大は、着実に県内企業の収益拡大につながりつつあるようにみられるが、収益の安定性を疑問視する企業もある。従って、販促予算を積極的に投資するまでには至っていないように感じられる(広告代理店)
			・ 与那国は陸上自衛隊工事が盛況だが、主力の宮古が端境期で予想以上に落ち込む見込みである。石垣は民間工事の案件も多いが、職人不足等により時間が掛かりそうである(輸送業)
	雇用 関連		・ 派遣依頼は伸びてきているが、派遣期間終了のユーザーも時期的に増えるので、数字的にはほとんど変わらないが、状況によっては下がる可能性もある(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：市場には、まだまだ停滞感が感じられる。単価が低いものが優先的に売れており、単価の高い商品は売りにくい状況が続いている。まだまだ景気が良いとは感じられず、様子見である(衣料品専門店) ：観光業関連の製造業としては昨日の全世界的な株価の下落が影響を及ぼす可能性も否めない(一般小売店[菓子])

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移

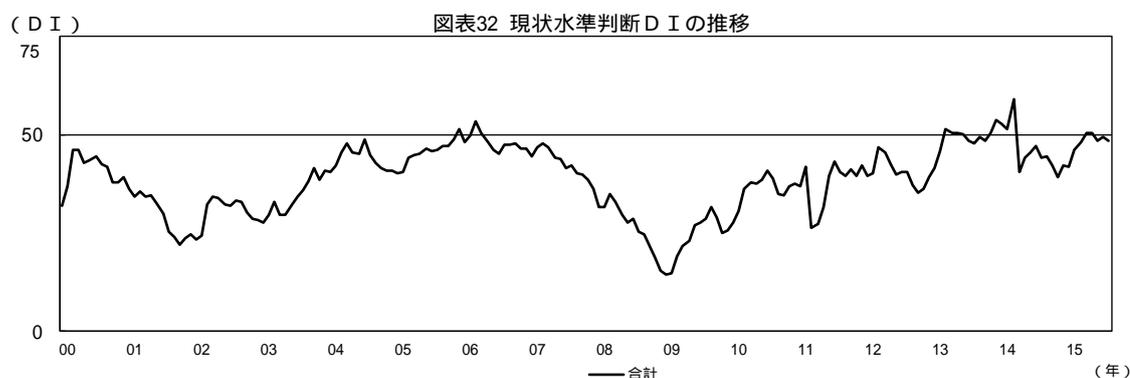


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2015					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		48.2	50.3	50.6	48.6	49.5	48.4
家計動向関連		45.6	48.5	49.8	47.0	47.5	47.0
小売関連		41.8	47.2	48.2	45.0	45.7	45.5
飲食関連		47.5	42.8	47.6	45.3	44.9	44.3
サービス関連		52.4	51.5	53.5	50.9	52.6	50.8
住宅関連		48.1	53.0	50.0	50.0	43.8	46.7
企業動向関連		49.8	51.2	48.7	49.1	51.2	47.7
製造業		48.1	50.0	47.1	47.3	49.9	46.4
非製造業		51.2	51.9	49.8	50.6	52.3	48.9
雇用関連		61.2	60.9	60.8	58.0	59.0	59.4



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

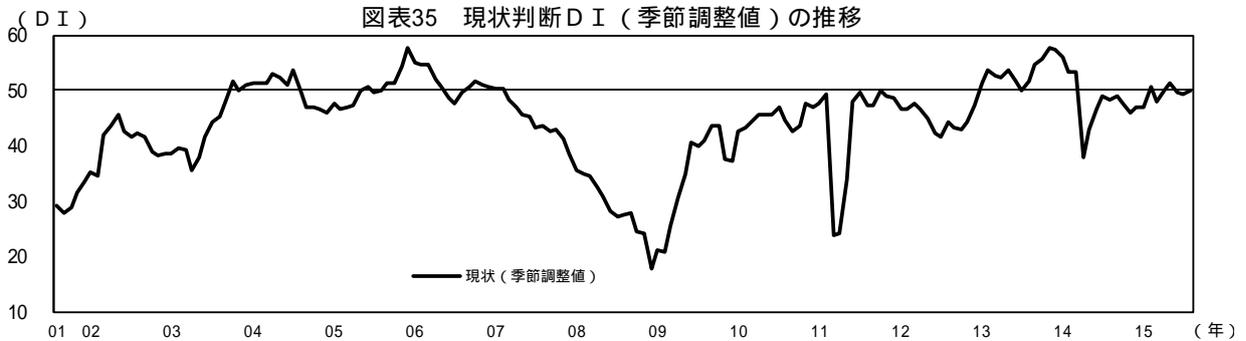
(DI)	年	2015					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		48.2	50.3	50.6	48.6	49.5	48.4
北海道		45.6	51.1	51.3	50.4	53.0	49.1
東北		44.4	46.9	48.0	47.1	48.7	44.7
関東		46.1	47.3	48.5	47.5	46.8	46.2
北関東		43.0	43.8	46.5	44.6	44.9	44.2
南関東		47.9	49.3	49.6	49.2	47.9	47.5
東海		49.0	51.0	50.1	48.9	50.6	49.2
北陸		51.8	55.1	58.0	51.0	54.3	52.3
近畿		50.8	52.8	51.8	48.8	49.7	51.5
中国		47.1	51.1	51.9	49.1	49.1	48.6
四国		47.2	48.9	47.2	46.6	47.2	46.9
九州		52.7	53.9	52.6	48.7	50.8	49.2
沖縄		56.3	53.0	57.5	56.1	57.2	57.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 3	4	5	6	7	8
現状(季節調整値)		48.0	50.0	51.2	49.7	49.3	50.0



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 3	4	5	6	7	8
先行き(季節調整値)		53.3	52.5	52.5	52.0	51.1	48.5



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 3	4	5	6	7	8
水準(季節調整値)		43.6	46.5	48.1	46.9	48.4	49.3



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 9	10	11	12	2015 1	2
現状	-1.5	-3.6	-4.3	-1.7	-1.2	-0.6
先行き	-0.4	-1.7	-3.6	-1.4	0.9	-0.2
水準	-1.5	-3.0	-3.6	-1.8	-2.1	-0.8

年月	2015 3	4	5	6	7	8
現状	4.2	3.6	2.1	1.3	2.3	-0.7
先行き	0.1	1.7	2.0	1.5	0.8	-0.3
水準	4.6	3.8	2.5	1.7	1.1	-0.9

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧(データ期間:2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal _{ma} =MSR(3×5)	seasonal _{ma} =MSR(3×5)	seasonal _{ma} =MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13項	13項	9項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。